

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス

 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 佐藤 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 矢島 英一

TEL 03-5981-0672

定時株主総会開催予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日

平成23年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	6,816	40.2	542	4.4	451	△18.3	102	△76.3
22年9月期	4,861	—	519	—	552	—	430	—

(注) 包括利益 23年9月期 119百万円 (△67.6%) 22年9月期 369百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	1.37	—	5.8	7.7	8.0
22年9月期	6.71	—	22.0	10.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,629	1,757	23.5	26.60
22年9月期	5,082	1,956	38.5	31.25

(参考) 自己資本 23年9月期 1,560百万円 22年9月期 1,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	528	△409	3	1,534
22年9月期	557	△497	△177	1,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	1.00	—	1.00	2.00	127	29.8	6.4
23年9月期	—	1.00	—	1.00	2.00	118	146.0	7.5
24年9月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		25.7	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	84.7	600	64.8	600	64.2	300	87.1	5.00
通期	11,000	61.4	1,250	130.3	1,350	199.1	700	584.7	11.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社夢テクノロジー、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	74,573,440 株	22年9月期	74,573,440 株
② 期末自己株式数	23年9月期	15,891,584 株	22年9月期	11,967,784 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	59,955,579 株	22年9月期	64,236,405 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	5,459	12.6	728	19.6	535	△16.9	244	△51.8
22年9月期	4,849	△11.5	608	△19.5	644	△20.1	505	△25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	3.74	—
22年9月期	7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	6,128		1,780		29.0		30.34	
22年9月期	5,127		2,029		39.6		32.42	

(参考) 自己資本 23年9月期 1,780百万円 22年9月期 2,029百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,100	11.4	550	22.0	500	18.9	250	15.9	4.17
通期	6,300	15.4	1,100	51.1	1,000	86.6	550	125.4	9.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	36

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成22年末から平成23年初めにかけて、新興国が牽引する海外経済の回復や、政府による国内経済対策の効果等により、景気に一部持ち直しの動きがみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当社の顧客基盤である首都圏の建設業界におきましては、公共工事の予算削減、民間企業の設備投資の手控え等により、依然として厳しい経営環境となっているものの、新設マンション着工戸数の緩やかな回復や東日本大震災の影響による、補修工事・耐震補強工事・地盤改良工事等の新たな需要が顕在化されつつあるという状況です。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者の需要拡大に備え、採用活動を強化してまいりました。同時に新規顧客を中心に積極的な営業活動を行った結果、未稼働技術者を増やすことなく技術者数の底上げを行うことができました。

また、次代の成長戦略として、新たな「高付加価値の人材派遣事業」に参入するべく、平成23年1月12日に株式会社ユニテックソフトを、同年5月31日付で株式会社夢テクノロジー（旧株式会社フルキャストテクノロジー）を子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,816百万円（前連結会計年度比40.2%増）、営業利益542百万円（前連結会計年度比4.4%増）、経常利益451百万円（前連結会計年度比18.3%減）、当期純利益102百万円（前連結会計年度比76.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーを子会社化したことにより、当連結会計年度より報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「医療介護支援事業」に変更しております。前連結会計年度比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

①建築技術者派遣事業

当社グループの中核事業であります、建築技術者派遣事業におきましては、住宅ローン減税等の政策に起因する新設マンション着工戸数の緩やかな回復を受け、技術者の採用活動を強化してまいりました。その結果、平成23年9月末時点での建築技術者数が893名となり、前年同月末745名と比較し19.9%の増加となりました。また、東日本大震災の影響により、首都圏近郊における補修工事・補強工事等が増加したこともあり、建築技術者の需要は堅調に推移いたしました。これにより、年間平均稼働率は97.2%となり、前年における年間平均稼働率92.5%と比較し、4.7ポイントの増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,267百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は772百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

②エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業におきましては、建築技術者派遣事業に並ぶ「高付加価値の人材派遣事業」に参入するべく、平成23年1月12日にシステムエンジニア派遣事業を営む株式会社ユニテックソフト、同年5月31日に、自動車・電気機器・半導体の各分野へのエンジニア派遣を営む、株式会社夢テクノロジーを子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,209百万円となりました。セグメント損益につきましては、株式会社ユニテックソフトが実質的に営業初年度であったこともあり、0.5百万円のセグメント損失となりました。

なお、株式会社ユニテックソフト、株式会社夢テクノロジーにつきましては、みなし取得日をそれぞれ平成23年1月1日、平成23年6月30日として連結の範囲に含めております。

③子育て支援事業

子育て支援事業におきましては、株式会社我喜大笑にて、平成23年4月1日に東京都杉並区に杉並区認定保育所及び神奈川県旭区に横浜保育室をそれぞれ開設いたしました。また、当社が営んでおりました保育士派遣事業を平成23年6月1日にて事業譲渡したことで、施設・人材の両面から子育てを支援することが可能となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は318百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期は73百万円のセグメント損失）となりました。

④医療介護支援事業

医療介護支援事業におきましては、株式会社夢真メディカルサポートにて、高齢社会が進む中で、医療介護支援サービスのニーズの増加を背景に、高齢者の方々のより良い生活環境を整備するべく、平成23年7月1日に東京都文京区及び板橋区にそれぞれデイサービス施設を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20百万円となりました。セグメント損益につきましては、新規デイサービス施設開業に伴う初期費用の増加により、47百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本国内の経済状況は雇用不安や所得水準の低迷、さらに長引く円高や海外景気の下振れ懸念から、依然として不安定な状況で推移すると予想されます。

当社グループにおきましては、当社における主力であります建築業界への人材派遣事業において、引き続き営業力を強化し、既存顧客との安定的な取引の継続及び新規開拓による需要の確保に取り組んでまいります。また、前期までに積極採用した若手社員を中心に顧客ニーズにマッチした技術者については、現状の需給環境を考慮し、派遣価格の見直しを進めることで、さらなる売上増加に努めてまいります。

平成23年5月に子会社となった株式会社夢テクノロジーにおいては、円高等の影響から、主要取引先である国内の製造業各社の先行きが不透明な状況で推移すると予想されますが、当社のノウハウを活かし、営業力の強化及び販管費の管理を徹底してまいります。

株式会社我喜大笑、株式会社夢真メディカルサポート及び株式会社ユニテックソフトにおいては、既存の経営資源を効率的に活用し、早期の経営安定化を目指してまいります。

この結果、平成24年9月期の通期連結業績は、売上高11,000百万円（前連結会計年度比61.4%増）、営業利益1,250百万円（前連結会計年度比130.3%増）、経常利益1,350百万円（前連結会計年度比199.1%増）、当期純利益700百万円（前連結会計年度比584.7%増）を見込んでおります。

なお、建築業界では東日本大震災からの復興需要が見込めますが、その影響の予測が困難であるため、上記の業績予想には含めておりません。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,547百万円増加し、6,629百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加284百万円、売掛金及び受取手形の増加704百万円、のれんの増加686百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,746百万円増加し、4,872百万円となりました。これは主に社債の増加740百万円、退職給付引当金の増加266百万円、未払費用の増加259百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、1,757百万円となりました。これは主に当期純利益102百万円、少数株主持分の増加191百万円、自己株式の取得394百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し、1,534百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、528百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益313百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、409百万円(前連結会計年度比17.8%減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出451百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3百万円(前連結会計年度は、177百万円の使用)となりました。これは主に社債の発行による収入870百万円、配当金の支払い122百万円、自己株式の取得による支出398百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	17.8	34.3	—	38.5	23.5%
時価ベースの自己資本比率	82.6	63.8	—	110.9	97.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.2	—	4.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.0	—	8.7	6.1

(注) 1. 平成21年9月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払

3. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

4. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

6. 平成19年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、経営成績に応じた、業績連動型利益配分を基本方針としております。剰余金の配当につきましては、配当性向30%を指標とする利益配分を行うこととし、内部留保につきましては、中長期的な売上高・利益の持続的成長のため、既存事業の更なる充実、新規事業への積極的な投資に充てさせていただきます。

また、一株当たり利益の向上、安定株主対策及び成長とリスクに対応する機動的な資本政策の一つとして自己株式の取得を継続的に行っていくこととしております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、平成22年10月29日に開示いたしました「平成22年9月期 決算短信」で公表しました通り1円とさせていただき、中間配当金1円と合わせまして、年間2円の配当とさせていただく予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間1円50銭・期末1円50銭の年間3円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。尚、本記載事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

① 建設業界への依存について

当社グループの中核を担う建築技術者派遣事業の顧客企業は、建設会社及び電気工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社グループの経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界を取り巻く不況の影響が首都圏における建設業界の労働力のアウトソーシング需要に構造的な変化をもたらした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の海外進出のリスクについて

株式会社夢テクノロジーが行うエンジニア派遣事業の顧客企業は、自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、急激な円高の進行や金利変動の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業を継続及び拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社グループは、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

しかしながら、技術者の採用と研修が当社グループの計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業は、労働派遣法に基づく事業であります。現在、労働者派遣事業に係る制度の見直しが行われており、当該改正案には専門26業務等を例外とする登録型の人材派遣業の原則禁止が盛り込まれております。

当社グループにおいては、常時雇用による人材派遣がその多くを占めております。しかしながら、一部の技術者及び事業セグメントにおいて、当該改正案に対処する必要が生じる可能性があります。

当社グループは、労働者派遣法の改正に関して、今後も法改正の動向を注視するとともに、顧客企業及び派遣労働者個人々の状況に応じた対応及び提案が出来るよう、事業体制の見直しを行ってまいります。

しかしながら、当社グループが顧客基盤とするところの人材派遣市場が、当該改正案に伴い、派遣契約の縮小や直接雇用契約への切り替え等が増加するなど、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループが営む人材派遣業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社グループにおいては、個人情報管理規定を運用するとともに、個人情報保護について一層の取組みを図ってまいります。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 機密情報の管理について

株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、気密性の高い情報を取り扱っております。このため両社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 保育所及び介護支援施設開設のリスクについて

株式会社我喜大笑は、子育て支援事業を行い、保育サービスの需要の高い地域において、認可・認証保育所を開設していくという方針を掲げております。また株式会社夢真メディカルサポートは、医療介護支援事業を行い、主にデイサービス施設を中心とした介護支援施設を開設していくという方針を掲げております。

それぞれの施設において、開設要件に関する国の方針が変わる等、当該事業に関する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当該事業の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や事業戦略の決定において当社の創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾氏に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ 有利子負債の依存について

有利子負債依存度を改善すべく、当社グループは厳しい市況環境においても、常に需要に対して適当な技術者数を維持し、一方でコスト効率を重視した組織体制を構築するなど、高収益を達成する経営を目指してまいりました。またノンコア事業資産を売却するなど、借入金の返済に努めてまいりました。

しかしながら、未だに有利子負債依存度の問題を完全に解消するに至っておらず、金利動向や金融情勢に大きな変化があった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

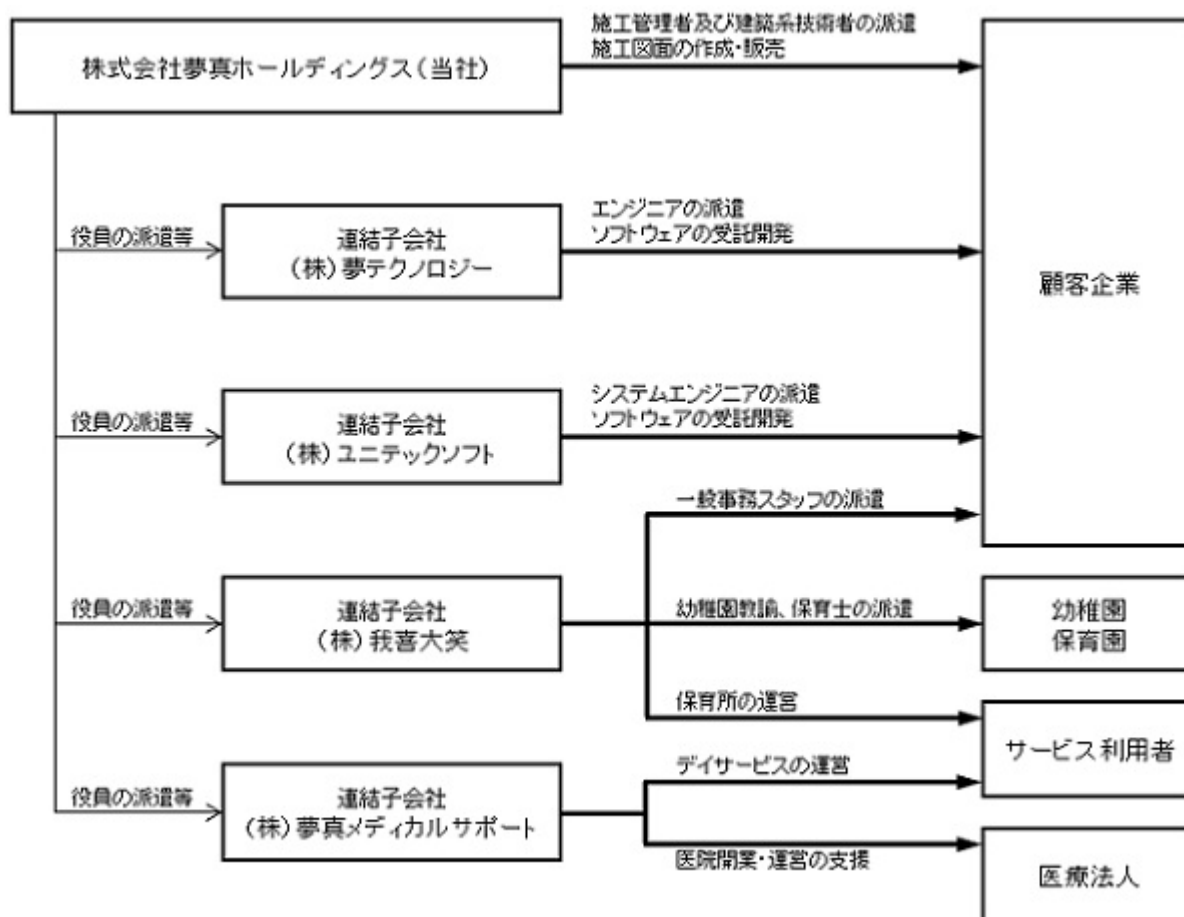
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社夢真ホールディングス（当社）、株式会社夢テクノロジー、株式会社ユニテックソフト、株式会社我喜大笑及び株式会社夢真メディカルサポートの連結子会社4社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
建築技術者派遣事業	施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売	株式会社夢真ホールディングス（当社）
エンジニア派遣事業	エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発	株式会社夢テクノロジー 株式会社ユニテックソフト
子育て支援事業	保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣	株式会社我喜大笑
医療介護支援事業	デイサービスの運営、医院開業及び運営の支援	株式会社夢真メディカルサポート

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高付加価値の人材派遣事業」に特化して、高い技能を有した技術者を、建築・土木等の建設業界及び自動車・電気機器・半導体等の製造業界を中心とした顧客企業に対し提供すること、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また、次の項目を経営理念としております。

- ① 従業員の生活の糧のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるよう努めます。
- ② 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。
- ③ 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるよう邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは具体的な経営指標として、売上高総利益率30%以上、売上高販管費率15%以下、経常利益率15%以上を達成することを目標としております。

また、永続的発展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

- ① 高収益体質の実現
コスト意識を全従業員に浸透させるべく、ローコストオペレーションを徹底します。
- ② 高成長の実現
成長分野への選択と集中を、スピードをもって実施します。
- ③ 健全な財務体質の確保
余剰な資産の売却、借入金の早期返済等により、強固な財務体質を目指します。
- ④ 人材育成力の豊かな組織
自ら学び、教えあい、全従業員が一日ごとに成長していく社風を作ります。
- ⑤ 強力な営業組織によるブランド力の強化
営業員への成果主義の徹底によるモチベーションの向上、組織全体でのバックアップ体制を構築します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 高付加価値の人材派遣事業で新たな収益の柱を構築する。

当社グループは、最大の強みである「高付加価値の人材派遣事業」をさらに追及・拡大し、当社グループの中核事業である、建築技術者派遣事業と並ぶ、新たな収益の柱を建てることを中長期的な目標と位置付けており、成長戦略としてM&Aを含めたかたちで、今後大きな需要が見込まれる産業に参入することが重要であると認識しております。

現在、平成23年5月31日に子会社化いたしました、株式会社夢テクノロジーによって、自動車・電気機器・半導体等の各分野へのエンジニア派遣事業に参入いたしました。今後は、当社との顧客情報及び技術者情報の共有化等により営業効率を高めるとともに、コスト管理を徹底した組織体制を構築し、早期に新たな収益の柱としてまいります。

- ② 建築技術者派遣事業の収益の拡大

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣が顧客基盤とする、首都圏の建設業界におきましては、公共工事の予算削減、民間企業の設備投資の手控え等により、依然として厳しい経営環境となっているものの、新設マンション着工戸数の緩やかな回復や東日本大震災の影響による、補修工事・耐震補強工事・地盤改良工事等の新たな需要が顕在化されつつあるという状況です。

このような業界環境の中で、今後は新規需要及び東日本大震災からの復興需要に備え、技術者の採用活動をさらに強化してまいります。また、耐震偽装問題に端を発し、平成19年6月に改正された建築基準法や、平成20年9月に起こったリーマンショックの影響により引き下げられた、販売価格の回復に努め、より高収益な体質を構築してまいります。これらの施策により、建築技術者派遣分野で確固たる基

盤を作り、占有率の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

当社グループの主要顧客である建設業各社におきましては、新設マンション着工戸数の緩やかな回復等を背景に、技術者の需要も回復傾向にあるものの、公共の建設投資が弱含みで推移している影響で、工事現場の予算が縮小されており、人件費における低コスト化の動きは今後も継続するものと思われま。また、製造業各社におきましても、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、円高や東日本大震災を主因とする電力不足等による先行き不透明感から、一部研究開発費の削減や採用費・人件費の抑制が続いております。

このような環境の下、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための、強力な営業部門が必要不可欠となります。

営業力の強化という課題に対して、当社グループは営業部門に対して四半期毎の目標達成度によって報酬を決定する成果主義を徹底することによって、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めており、また今後は、夢真グループ全体での、技術者情報・顧客情報の共有を図っていき、高効率の営業活動を行ってまいります。

② 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業における売上高の増加には、技術者の絶対数の増加が必要不可欠となります。また、建築技術者派遣事業では、平均稼働率97.2%と高止まりとなっており、新規需要及び東日本大震災の影響による需要の拡大に対応するために、技術者の採用の強化は急務となっております。そのため、新卒・中途共に積極的な採用活動を展開し、特に地方での採用に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,777	2,304,430
受取手形及び売掛金	721,099	1,425,242
有価証券	—	777
たな卸資産	1,341	1,324
繰延税金資産	167,305	51,358
その他	154,503	208,187
貸倒引当金	△36,773	△74,374
流動資産合計	3,027,254	3,916,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	703,062	863,859
減価償却累計額	△68,966	△102,816
建物及び構築物(純額)	634,095	761,042
機械装置及び運搬具	10,972	16,372
減価償却累計額	△9,251	△11,127
機械装置及び運搬具(純額)	1,720	5,245
土地	577,503	577,503
リース資産	—	21,571
減価償却累計額	—	△2,002
リース資産(純額)	—	19,568
建設仮勘定	13,783	—
その他	13,638	110,957
減価償却累計額	△10,408	△86,800
その他(純額)	3,230	24,156
有形固定資産合計	1,230,333	1,387,516
無形固定資産		
のれん	30,616	717,591
その他	5,881	41,418
無形固定資産合計	36,497	759,009
投資その他の資産		
投資有価証券	466,562	293,174
長期貸付金	55,313	70,530
繰延税金資産	28,497	10,410
その他	290,958	239,451
貸倒引当金	△53,319	△47,388
投資その他の資産合計	788,012	566,177
固定資産合計	2,054,843	2,712,703
資産合計	5,082,098	6,629,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362	9,606
短期借入金	22,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	580,000	929,164
1年内償還予定の社債	100,000	1,240,000
リース債務	—	4,529
未払法人税等	1,056	112,121
未払費用	261,723	521,375
賞与引当金	39,387	231,488
役員賞与引当金	50,000	20,000
その他	39,092	305,944
流動負債合計	1,101,623	3,400,228
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	1,620,000	1,088,407
リース債務	—	16,017
退職給付引当金	—	266,441
資産除去債務	—	2,879
その他	4,231	98,432
固定負債合計	2,024,231	1,472,177
負債合計	3,125,854	4,872,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,692,961	1,669,909
自己株式	△1,375,291	△1,770,226
株主資本合計	1,990,362	1,572,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,919	△11,594
その他の包括利益累計額合計	△35,919	△11,594
新株予約権	—	3,142
少数株主持分	1,799	193,321
純資産合計	1,956,243	1,757,243
負債純資産合計	5,082,098	6,629,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,861,745	6,816,914
売上原価	3,371,384	4,917,519
売上総利益	1,490,360	1,899,394
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	414,707	536,165
賞与引当金繰入額	4,494	15,237
役員賞与引当金繰入額	50,000	20,000
業務委託費	—	177,353
貸倒引当金繰入額	24,090	37,104
その他	477,133	570,762
販売費及び一般管理費合計	970,425	1,356,624
営業利益	519,934	542,770
営業外収益		
受取利息	4,483	4,380
受取配当金	9	840
投資事業組合運用益	21,144	27,591
受取家賃	80,719	71,622
助成金収入	55,095	—
補助金収入	—	106,005
その他	23,115	21,747
営業外収益合計	184,568	232,188
営業外費用		
支払利息	60,610	87,599
貸貸収入原価	33,736	29,149
支払手数料	24,077	—
シンジケートローン手数料	—	107,687
その他	33,982	99,229
営業外費用合計	152,407	323,666
経常利益	552,095	451,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,429	—
投資有価証券売却益	70,349	4,390
貸倒引当金戻入額	—	2,440
その他	8,257	238
特別利益合計	84,037	7,070
特別損失		
固定資産売却損	23,350	109
固定資産除却損	—	22,851
投資有価証券売却損	—	38,052
投資有価証券評価損	—	21,115
子会社清算損	35,414	—
訴訟和解金	80,237	—
賃貸借契約解約損	—	45,904
その他	10,843	16,592
特別損失合計	149,845	144,625
税金等調整前当期純利益	486,286	313,736
法人税、住民税及び事業税	1,217	101,273
法人税等調整額	76,808	117,346
法人税等合計	78,025	218,619
少数株主損益調整前当期純利益	—	95,116
少数株主損失(△)	△22,628	△7,119
当期純利益	430,889	102,235

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	95,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	24,324
その他の包括利益合計	—	24,324
包括利益	—	119,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	126,559
少数株主に係る包括利益	—	△7,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
利益剰余金		
前期末残高	1,460,380	1,692,961
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△2,792
剰余金の配当	△198,307	△122,495
当期純利益	430,889	102,235
当期変動額合計	232,581	△23,052
当期末残高	1,692,961	1,669,909
自己株式		
前期末残高	△974,764	△1,375,291
当期変動額		
自己株式の取得	△400,526	△394,935
当期変動額合計	△400,526	△394,935
当期末残高	△1,375,291	△1,770,226
株主資本合計		
前期末残高	2,158,307	1,990,362
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△2,792
剰余金の配当	△198,307	△122,495
当期純利益	430,889	102,235
自己株式の取得	△400,526	△394,935
当期変動額合計	△167,944	△417,989
当期末残高	1,990,362	1,572,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,143	△35,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,062	24,324
当期変動額合計	△39,062	24,324
当期末残高	△35,919	△11,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,143	△35,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,062	24,324
当期変動額合計	△39,062	24,324
当期末残高	△35,919	△11,594
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,142
当期変動額合計	—	3,142
当期末残高	—	3,142
少数株主持分		
前期末残高	—	1,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,799	191,521
当期変動額合計	1,799	191,521
当期末残高	1,799	193,321
純資産合計		
前期末残高	2,161,450	1,956,243
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△2,792
剰余金の配当	△198,307	△122,495
当期純利益	430,889	102,235
自己株式の取得	△400,526	△394,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,262	218,988
当期変動額合計	△205,207	△198,999
当期末残高	1,956,243	1,757,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486,286	313,736
減価償却費	21,789	42,140
のれん償却額	12,717	42,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136,601	24,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,257	97,678
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△30,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△7,157
受取利息及び受取配当金	△4,493	△5,220
支払利息	60,610	87,599
有形固定資産売却損益(△は益)	18,346	22,961
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,349	33,662
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,115
訴訟和解金	80,237	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,474	△20,257
子会社清算損益(△は益)	35,414	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,481	△58,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,209	△15,604
その他	204,829	56,775
小計	765,841	605,878
利息及び配当金の受取額	2,921	4,688
利息の支払額	△64,222	△86,562
法人税等の還付額	—	5,547
法人税等の支払額	△16,674	△1,525
訴訟和解金の支払額	△130,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,866	528,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△438,000	64,223
有形固定資産の取得による支出	△14,423	△80,131
有形固定資産の売却による収入	148,962	399
投資有価証券の取得による支出	△96,103	△212,047
投資有価証券の売却による収入	70,350	258,513
出資金の分配による収入	—	53,413
関係会社株式の取得による支出	△101,000	△9,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△451,386
貸付けによる支出	△79,627	△21,350
貸付金の回収による収入	41,580	9,771
差入保証金の差入による支出	△7,240	△20,075
その他	△22,386	△1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,889	△409,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,000	2,000
長期借入れによる収入	1,995,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,059,200	△1,182,429
社債の発行による収入	500,000	870,329
社債の償還による支出	△52,500	△160,000
自己株式の取得による支出	△400,526	△398,524
配当金の支払額	△197,480	△122,797
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
その他	—	△4,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,706	3,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,757	△368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,486	122,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,059	1,341,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,573	1,534,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱我喜大笑</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱夢真メディカルサポート 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱我喜大笑 ㈱夢テクノロジー ㈱夢真メディカルサポート ㈱ユニテックソフト 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱夢真メディカルサポートは、重要性が増したことにより当連結会計年度により連結の範囲に含めております。 また、㈱ユニテックソフトの株式を平成23年1月11日付、㈱夢テクノロジーの株式を平成23年5月31日付で取得したため、それぞれ、みなし取得日を平成23年1月1日、平成23年6月30日として、連結の範囲に含めております。</p> <p>—</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱夢真メディカルサポート 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している III 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

① 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

表示方針の変更

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(連結損益計算書関係)

- ① 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- ② 前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度82,248千円)は、その重要性が高くなったため当連結会計年度においては区分掲記しております。
- ③ 前連結会計年度において独立掲記表示しておりました「助成金収入」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収入「その他」に含めて表示しております。
- ④ 前連結会計年度において営業外費用「支払手数料」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度3,000千円)は、その重要性が高くなったため当連結会計年度においては区分掲記しております。
- ⑤ 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度8,257千円)は、その重要性が高くなったため当連結会計年度においては区分掲記しております。
- ⑥ 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度425千円)は、その重要性が高くなったため当連結会計年度においては区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」及び「医療介護支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

「子育て支援事業」は、保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣を行っております。

「医療介護支援事業」は、デイサービスの運営、医院開業及び運営の支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社損益 (注1)	合計
	建築技術者 派遣事業	子育て 支援事業	計		
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,552,438	309,306	4,861,745	—	4,861,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,552,438	309,306	4,861,745	—	4,861,745
セグメント利益 又は損失(△)	692,678	△73,482	619,195	△67,099	552,095
その他の項目					
減価償却費	21,789	—	21,789	—	21,789
のれんの償却額	11,966	—	—	751	12,717
受取利息及び 受取配当金	—	11	11	4,481	4,493
支払利息	—	826	826	59,784	60,610

- (注) 1. 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。
 2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行って
 おりません。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社損益 (注1)	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計		
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,267,969	1,209,802	318,276	20,865	6,816,914	—	6,816,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,267,969	1,209,802	318,276	20,865	6,816,914	—	6,816,914
セグメント利益 又は損失(△)	772,505	△597	8,012	△47,472	732,447	△281,155	451,292
その他の項目							
減価償却費	20,340	6,964	9,808	5,027	42,140	—	42,140
のれんの償却額	11,966	—	—	—	—	30,325	42,292
受取利息及び 受取配当金	—	1,050	6	10	1,067	4,153	5,220
支払利息	—	134	2,204	32	2,370	85,228	87,599

- (注) 1. 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。
 2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行って
 おりません。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計		
当期末残高	9,972	—	—	—	9,972	707,619	717,591

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	31.25円	1株当たり純資産額	26.60円
1株当たり当期純利益金額	6.71円	1株当たり当期純利益金額	1.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,956,243	1,757,243
普通株式に係る純資産額(千円)	1,956,243	1,560,779
差額の主な内訳(千円)	—	—
新株予約権	—	3,142
少数株主持分	—	193,221
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	11,967	15,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,605	58,681

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	430,889	102,235
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,889	102,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,236	59,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	—
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、安定的な資金確保と既存の有利子負債返済を目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとして、シンジケーション方式によるタームローン契約並びにコミットメントライン契約を平成23年9月30日に締結し、それぞれ10月5日、10月6日に借入を実行いたしました。詳細は以下のとおりであります。

1. タームローン契約

- ①借入先 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社りそな銀行、株式会社新生銀行、株式会社きらやか銀行
- ②借入実行日 平成23年10月5日
- ③借入金額 750,000千円
- ④利率 3ヶ月TIBOR+スプレッド
- ⑤返済期限 平成28年9月30日
- ⑥担保提供 無
- ⑦その他 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第24条に基づく、独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証付。

2. コミットメントライン契約

- ①参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社りそな銀行、株式会社新生銀行
- ②借入実行日 平成23年10月6日
- ③契約期間 平成23年9月30日～平成24年9月29日
- ④融資枠設定金額 900,000千円
- ⑤利率 6ヶ月TIBOR+スプレッド
- ⑥担保提供 無

なお、上記借入の実行により、社債の買入償還並びに借入金の期限前弁済を実行しております。買入償還及び期限前弁済の詳細は、以下のとおりであります。

1. 社債の買入償還

銘柄	引受先	買入償還額	償還日	社債発行日	償還期限
第16回 無担保社債	株式会社 みずほ銀行	400,000千円	平成23年 10月18日	平成22年 8月10日	平成27年 7月31日
第17回 無担保社債	株式会社 りそな銀行	270,000千円	平成23年 10月5日	平成23年 3月25日	平成28年 3月25日
第18回 無担保社債	株式会社 みずほ銀行	570,000千円	平成23年 10月18日	平成23年 3月25日	平成28年 2月29日

2. 借入金の期限前弁済

区分	借入先	期限前弁済額	期限前弁済日	借入実行日	返済期限
長期借入金	株式会社 三菱東京UFJ銀行	560,000千円	平成23年 10月6日	平成22年 3月26日	平成27年 9月30日
シンジケート ローン	株式会社 みずほ銀行、 株式会社 東京都民銀行	110,000千円	平成23年 10月12日	平成19年 3月29日	平成24年 3月31日

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,863	1,423,305
受取手形	—	1,570
売掛金	721,082	824,108
有価証券	—	777
たな卸資産	1,341	1,309
前払費用	45,516	68,060
繰延税金資産	167,305	51,358
従業員に対する短期債権	57,320	—
その他	69,595	137,738
貸倒引当金	△36,773	△70,014
流動資産合計	3,009,252	2,438,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	702,746	704,939
減価償却累計額	△68,850	△86,739
建物(純額)	633,896	618,200
構築物	316	316
減価償却累計額	△116	△134
構築物(純額)	199	181
車両運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△9,251	△9,969
車両運搬具(純額)	1,720	1,003
工具、器具及び備品	13,638	14,018
減価償却累計額	△10,408	△10,840
工具、器具及び備品(純額)	3,230	3,177
土地	577,503	577,503
リース資産	—	3,763
減価償却累計額	—	△815
リース資産(純額)	—	2,947
有形固定資産合計	1,216,550	1,203,014
無形固定資産		
のれん	21,938	9,972
ソフトウェア	797	1,669
その他	5,083	700
無形固定資産合計	27,820	12,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	386,562	293,174
関係会社株式	175,000	1,973,156
長期貸付金	50,713	—
関係会社長期貸付金	—	75,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,600	61,430
破産更生債権等	51,141	43,893
長期前払費用	20,989	214
繰延税金資産	28,497	10,410
長期預金	150,000	—
その他	59,322	65,045
貸倒引当金	△53,319	△47,388
投資その他の資産合計	873,507	2,474,936
固定資産合計	2,117,877	3,690,292
資産合計	5,127,130	6,128,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362	8,798
短期借入金	22,000	524,000
1年内返済予定の長期借入金	580,000	925,000
1年内償還予定の社債	100,000	1,240,000
リース債務	—	790
未払金	3,783	58,397
未払費用	259,676	231,342
未払法人税等	423	100,800
前受金	10,603	22,850
預り金	24,075	28,813
賞与引当金	39,387	60,878
役員賞与引当金	50,000	20,000
その他	214	50,731
流動負債合計	1,098,527	3,272,403
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	1,595,000	1,070,000
リース債務	—	2,304
その他	4,231	3,504
固定負債合計	1,999,231	1,075,809
負債合計	3,097,759	4,348,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
資本剰余金合計	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,654,410	1,775,942
利益剰余金合計	1,767,889	1,889,421
自己株式	△1,375,291	△1,770,226
株主資本合計	2,065,290	1,791,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,919	△11,594
評価・換算差額等合計	△35,919	△11,594
純資産合計	2,029,371	1,780,292
負債純資産合計	5,127,130	6,128,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,849,981	5,459,434
売上原価	3,322,100	3,720,443
売上総利益	1,527,880	1,738,990
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,411	74,665
給料及び手当	399,912	413,863
賞与引当金繰入額	4,494	9,916
役員賞与引当金繰入額	50,000	20,000
法定福利費	57,904	61,461
地代家賃	62,664	62,832
業務委託費	74,844	134,441
貸倒引当金繰入額	24,090	35,232
減価償却費	5,251	5,364
その他	164,333	193,143
販売費及び一般管理費合計	918,908	1,010,921
営業利益	608,972	728,069
営業外収益		
受取利息	4,856	5,835
受取配当金	9	840
投資事業組合運用益	21,144	27,591
受取家賃	80,719	71,622
助成金収入	55,095	13,865
その他	25,870	9,990
営業外収益合計	187,696	129,744
営業外費用		
支払利息	59,668	80,923
社債利息	500	6,826
賃貸収入原価	33,736	29,149
支払手数料	24,077	—
シンジケートローン手数料	—	107,687
その他	33,982	97,443
営業外費用合計	151,965	322,029
経常利益	644,703	535,783

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,429	—
投資有価証券売却益	70,349	4,390
貸倒引当金戻入額	—	2,246
その他	8,257	—
特別利益合計	84,037	6,636
特別損失		
固定資産売却損	23,350	—
固定資産除却損	—	21,136
投資有価証券売却損	—	38,052
投資有価証券評価損	—	21,115
子会社清算損	35,414	—
訴訟和解金	80,237	—
その他	6,529	3,121
特別損失合計	145,531	83,425
税引前当期純利益	583,209	458,995
法人税、住民税及び事業税	583	97,620
法人税等調整額	76,808	117,346
法人税等合計	77,391	214,967
当期純利益	505,817	244,027

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
資本剰余金合計		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,478	13,478
当期末残高	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,346,901	1,654,410
当期変動額		
剰余金の配当	△198,307	△122,495
当期純利益	505,817	244,027
当期変動額合計	307,509	121,532
当期末残高	1,654,410	1,775,942
利益剰余金合計		
前期末残高	1,460,380	1,767,889
当期変動額		
剰余金の配当	△198,307	△122,495
当期純利益	505,817	244,027
当期変動額合計	307,509	121,532
当期末残高	1,767,889	1,889,421
自己株式		
前期末残高	△974,764	△1,375,291
当期変動額		
自己株式の取得	△400,526	△394,935
当期変動額合計	△400,526	△394,935
当期末残高	△1,375,291	△1,770,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,158,307	2,065,290
当期変動額		
剰余金の配当	△198,307	△122,495
当期純利益	505,817	244,027
自己株式の取得	△400,526	△394,935
当期変動額合計	△93,016	△273,403
当期末残高	2,065,290	1,791,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,143	△35,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,062	24,324
当期変動額合計	△39,062	24,324
当期末残高	△35,919	△11,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,143	△35,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,062	24,324
当期変動額合計	△39,062	24,324
当期末残高	△35,919	△11,594
純資産合計		
前期末残高	2,161,450	2,029,371
当期変動額		
剰余金の配当	△198,307	△122,495
当期純利益	505,817	244,027
自己株式の取得	△400,526	△394,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,062	24,324
当期変動額合計	△132,079	△249,079
当期末残高	2,029,371	1,780,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。